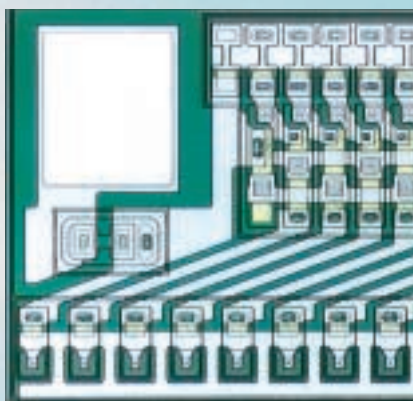


株主の皆様へ

第138期 報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



表紙の写真：光半導体（SLED）

LED（発光ダイオード）と駆動回路を同一チップ上に集積した製品で、複写機やプリンターのプリントヘッドに採用されています。当社が世界で初めて開発した製品です。

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第138期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成16年6月29日
日本板硝子株式会社
代表取締役 **藤本勝司**

営業の概況

当期における国内経済は、年初のイラク戦争やアジアでのSARSの流行、また下半期からの円高ドル安の進行が景気回復の足取りに影を落としましたが、デジタル家電等一部業種での活況を契機に、平均株価の上昇に反映されるように企業業績の回復基調に裾野の広がりが見え始めてまいりました。また、各種素材の価格が上昇し、これまでの長期デフレ傾向にも変化が表れてまいりました。

一方、当社を取り巻く市場環境につきましては、建築分野では、新設住宅着工戸数は前期から増加したものの、首都圏の大型ビル工事の減少の影響により非居住用建築着工床面積は前期比減少となり、建築用ガラス需要は前期比若干の減少となりました。自動車分野では、国内総生産台数はほぼ横ばいであったものの、乗用車の生産台数につきましては若干の減少となりました。情報電子分野では、パソコン出荷台数、携帯電話生産台数は共に増加して前期を上回りましたが、米国の光通信設備投資は依然として低迷しております。

このような状況の下、当社は中期経営計画「ACT21」により安定した収益体制の構築と高収益・高効率経営の実現を目指し、またオンリーワン商品の拡大に努め、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。その結果、

売上高は、ガラス磁気ディスク事業の譲渡等もあり前期比減少いたしました。営業利益は、事業の再構築等の成果により増加いたしました。経常利益は、子会社からの配当の減少等により、前期比減少となりました。また、ガラス磁気ディスク事業の譲渡、天津のフロート板ガラス製造会社の譲渡等に伴い、合計 132 億 54 百万円の特別損失を計上する一方、投資有価証券売却益など合計 162 億 64 百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。（括弧内の数字は前期比を示しております。）

売上高	1,731億60百万円	(0.3%減)
営業利益	35億75百万円	(272.0%増)
経常利益	50百万円	(95.0%減)
当期純利益	2億52百万円	(64.7%減)

今後の経済の見通しにつきましては、力強さには欠けるものの、景気全般としては回復局面にあると考えられます。

当社関連分野では、光通信分野の需要は緩やかな回復に止まり、建築・自動車分野も非居住用建築着工床面積をはじめ各需要は横ばい、ないし減少するものと予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては、2004年度を最終年度とする中期経営計画「A C T 2 1 2 n d S t a g e」の達成に全社を

挙げて取り組んでまいります。

部門別の取組は次のとおりであります。

<板ガラス部門>

部門全体では、引き続き徹底したコスト削減とグループ会社との高機能商品の開発・拡販に努力いたします。建築用ガラス事業では省エネや防犯の機能を備えた複層ガラスや合わせガラス及び光触媒効果を活かした防汚ガラス「クリアテクト」等の拡販に注力いたします。また自動車用ガラス事業では、快適性を追求した高付加価値商品をより広く、より多く提供していきたいと考えております。

<情報電子部門>

部門全体では、新商品・新技術の市場情報入手や開発体制の整備に積極的に取り組んでまいります。今後の伸びが期待できるディスプレイ事業につきましては、新組成のプラズマディスプレイ用ガラスの市場参入や中小型液晶パネル用ガラス基板の拡販に注力いたします。光関連事業は、マルチファンクションカラープリンター市場へ引き続き積極的に事業展開を図ってまいります。通信用レンズは、事業再編により効率化した体制で需要の回復に備えるとともに、高機能・高付加価値品の商品化を進めてまいります。

<ガラス繊維部門>

高輝性ガラスフレークやクリーンルーム用エアフィルターなど特殊ガラス繊維で「ナンバー

ワン、オンリーワン」戦略の下、新商品開発のスピードアップやグローバル展開による拡大発展を目指してまいります。

研究開発につきましては、既存分野における独自の技術及び独自の商品の開発に注力するとともに、「ナノガラス技術プロジェクト」などに参加し、既存分野以外のバイオや環境の新分野においても新商品の開発を進めてまいります。

当期部門別の状況

<板ガラス部門>

建築用ガラス事業の売上高は、全体需要は前期比減少したものの、複層ガラスや防犯ガラスなど高機能ガラスの拡販により、前期を上回りました。また自動車用ガラス事業の売上高は、納入数量の減少などにより、前期をやや下回り、板ガラス部門全体の売上高は、前期比0.3%減の1,025億62百万円となりました。

<情報電子部門>

光関連事業の売上高は、光通信用レンズ需要が前期に続き低迷したものの、マルチファンクションプリンターを中心とした事務機器用光部品が増加し、前期を上回りました。ディスプレイ事業の売上高は、携帯電話向け液晶需要の増加により、前期を上回りました。ガラス磁気ディスク事業につきましては、期中に譲渡し、当社は同事業から撤退いたしました。

この結果、情報電子部門全体の売上高は、前期比14.4%増の386億76百万円となりました。

＜ガラス繊維部門＞

ゴムコード、フレーク、バッテリー用セパレータ、フィルター等順調に推移いたしましたが、前期（平成14年9月）に長繊維事業の譲渡を実施した影響により、ガラス繊維部門の売上高は、前期比10.7%減の165億1百万円となりました。なお、ガラス繊維事業は前期までその他部門に含めておりましたが、当期からその他部門と区分し、ガラス繊維部門といたしました。

＜その他部門＞

サッシなど建材事業の売上高がサッシ介入販売縮小の影響により前期を下回り、その他部門の売上高は、前期比16.9%減の154億20百万円となりました。

設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、生産の合理化、効率化及び省エネを目的とした設備改善など総額で86億79百万円を実施いたしました。

当期の資金調達につきましては、社債償還資金に充当するため、平成15年9月に第5回無担保社債100億円及び第6回無担保社債100億円を発行いたしました。

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第135期 (平成12年度)	第136期 (平成13年度)	第137期 (平成14年度)	第138期 (平成15年度)
売上高 (百万円)	211,603	180,612	173,641	173,160
当期利益 (百万円)	6,460	574	716	
当期純利益 (百万円)				252
1株当たり 当期利益	14.69円	1.29円	1.61円	
1株当たり 当期純利益				0.57円
純資産 (百万円)	210,827	195,301	172,732	186,870
1株当たり 純資産	479.51円	439.97円	389.52円	421.49円
総資産 (百万円)	413,898	384,445	337,026	365,685

- (注) 1. 第136期は、IT不況による情報電子用需要の大幅な減少により、大幅な減収、減益となりました。
2. 第137期は、主として保有株式の株価下落により、純資産、1株当たり純資産及び総資産が大幅に減少いたしました。
3. 当期（第138期）より、「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年法務省令第7号）」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。なお、第137期より、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
なお、第135期以前は自己株式を含んで算出しておりましたが、第136期より自己株式は控除して算出しております。
5. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。
なお、第135期以前は自己株式を含んで算出しておりましたが、第136期より自己株式は控除して算出しております。

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	365,685
流 動 資 産	118,823
現金及び預金	37,844
受取手形	3,707
売掛金	41,342
製品及び商品	12,084
仕掛品	5,012
原材料及び貯蔵品	4,185
繰延税金資産	1,882
その他の流動資産	15,456
貸倒引当金	△ 2,691
固 定 資 産	246,862
有 形 固 定 資 産	75,567
建物	28,529
構築物	2,127
機械装置	21,254
車両運搬具	51
工具器具備品	2,806
土地	13,022
建設仮勘定	7,774
無 形 固 定 資 産	2,176
施設利用権等	2,176
投 資 そ の 他 の 資 産	169,117
投資有価証券	85,669
子会社株式	77,471
長期貸付金	7,428
長期前払費用	922
その他の投資	1,253
貸倒引当金	△ 3,628
合 計	365,685

(単位：百万円)

科 目	金 額
負債の部	178,815
流動負債	94,981
買掛金	28,806
短期借入金	26,456
一年内償還社債	19,791
未払金	4,138
未払法人税等	1,746
未払消費税等	151
未払費用	5,480
預り金	6,679
賞与引当金	1,268
その他の流動負債	461
固定負債	83,834
社債	29,600
長期借入金	20,710
退職給付引当金	9,315
役員退職慰労引当金	621
修繕引当金	8,488
繰延税金負債	14,998
その他の固定負債	100
資本の部	186,870
資本金	41,060
資本剰余金	49,556
資本準備金	49,556
その他資本剰余金	0
利益剰余金	68,304
利益準備金	6,376
任意積立金	49,913
特別償却準備金	17
固定資産圧縮積立金	4,918
特別積立金	44,977
当期末処分利益	12,014
株式等評価差額金	28,118
自己株式	△ 170
合 計	365,685

損益計算書

自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

経常損益の部		
営業損益の部		百万円
営業収益		173,160
売上高		173,160
営業費用		169,585
売上原価		139,684
販売費及び一般管理費		29,900
営業利益		3,575
営業外損益の部		
営業外収益		5,104
受取利息及び配当金		2,761
雑収益		2,343
営業外費用		8,629
支払利息		1,647
雑損失		6,981
経常利益		50
特別損益の部		
特別利益		16,264
固定資産売却益		570
投資有価証券売却益		11,936
関係会社株式譲渡益		2,497
厚生年金基金代行返上益		1,259
特別損失		13,254
固定資産除却損		1,528
投資有価証券評価損		37
関係会社株式評価損		288
関係会社整理損		4,021
関係会社株式譲渡損		6,712
社債償還損		666
税引前当期純利益		3,060
法人税、住民税及び事業税		2,646
法人税等調整額		161
当期純利益		252
前期繰越利益		11,761
当期未処分利益		12,014

利益処分

当 期 未 処 分 利 益	12,014,596,904円
任 意 積 立 金 取 崩 額	535,300,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	528,900,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	6,400,000
計	12,549,896,904

これを次のとおり処分いたします

利 益 処 分 額	
利 益 配 当 金	1,330,082,766
普通配当1株につき3円	
次 期 繰 越 利 益	11,219,814,138

(ご参考) 連結貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	442,163
流 動 資 産	165,785
現金及び預金	55,968
受取手形及び売掛金	61,927
棚卸資産	36,184
繰延税金資産	1,490
その他の流動資産	10,811
貸倒引当金	△ 596
固 定 資 産	276,378
有 形 固 定 資 産	126,271
建物及び構築物	45,445
機械装置及び車輛運搬具	39,847
工具器具備品	4,094
土地	29,033
建設仮勘定	7,850
無 形 固 定 資 産	3,999
その他の無形固定資産	3,999
投資その他の資産	146,107
投資有価証券	138,641
長期貸付金	2,869
長期前払費用	1,990
繰延税金資産	1,013
その他	4,196
貸倒引当金	△ 2,602
合 計	442,163

(単位：百万円)

科 目	金 額
負 債 の 部	235,702
流 動 負 債	136,219
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	41,939
短 期 借 入 金	53,301
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	19,791
未 払 金	3,409
未 払 法 人 税 等	2,678
未 払 消 費 税 等	605
未 払 費 用	5,094
預 り 金	4,403
賞 与 引 当 金	2,314
繰 延 税 金 負 債	1,441
そ の 他 の 流 動 負 債	1,241
固 定 負 債	99,483
社 債	29,800
長 期 借 入 金	31,211
従 業 員 退 職 給 付 引 当 金	13,181
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	989
修 繕 引 当 金	8,502
連 結 調 整 勘 定	137
繰 延 税 金 負 債	14,246
そ の 他 の 固 定 負 債	1,413
少 数 株 主 持 分	5,898
資 本 の 部	200,562
資 本 金	41,060
資 本 剰 余 金	50,371
利 益 剰 余 金	90,558
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28,751
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 10,010
自 己 株 式	△ 170
合 計	442,163

(ご参考) 連結損益計算書

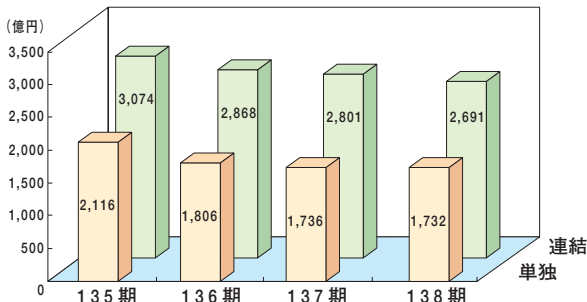
自 平成15年 4月 1日
至 平成16年 3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	269,149
売上高	269,149
営業費用	259,123
売上原価	200,973
販売費及び一般管理費	58,150
営業利益	10,025
営業外損益の部	
営業外収益	6,472
受取利息及び配当金	1,693
持分法投資利益	1,210
雑収益	3,569
営業外費用	8,740
支払利息	3,100
雑損失	5,639
経常利益	7,757
特別損益の部	
特別利益	15,053
固定資産売却益	1,260
投資有価証券売却益	10,738
関係会社株式譲渡益	1,795
厚生年金基金代行返上益	1,259
特別損失	13,249
固定資産除却・売却損	4,026
投資有価証券評価損	93
関係会社整理損	1,954
関係会社株式譲渡損	6,508
社債償還額	666
税金等調整前当期純利益	9,562
法人税、住民税及び事業税	3,998
法人税等調整額	2,121
少数株主利益(減算)	234
当期純利益	3,207

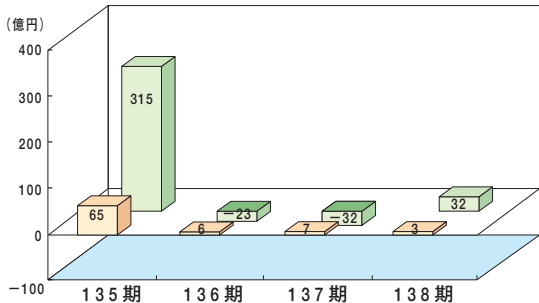
業績の推移

■ 単独 ■ 連結

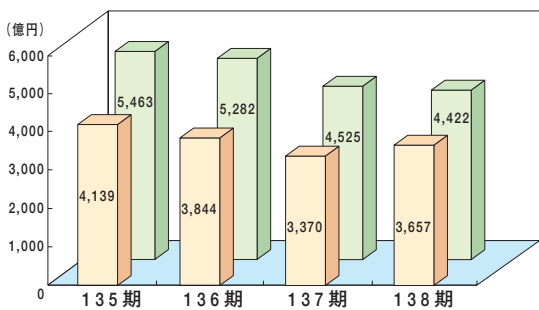
売上高



当期純利益



総資産



トピックス

「クリアテクト®」の中部新空港への採用

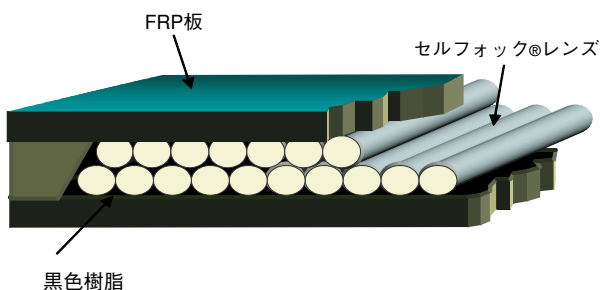
一昨年より試験販売を開始した光触媒クリーニングガラス「クリアテクト®」が本年2月より正式に全国発売に至りました。光触媒の効果により、太陽光や風雨の働きを得てガラスの外表面をきれいな状態に保つことができるエコ・クリーンな性能が評価され、来年の開港に向けて愛知県常滑沖に建設中の中部国際空港ターミナルビルの外装ガラスに多く採用されました。
(約2万m²)



写真提供：中部国際空港株式会社

家庭用プリンターのレンズと光源の増産

昨今、スキャン、コピー、プリントなどの複合機能を持った家庭用インクジェットプリンターが市場で人気を博しており、当社独自の光レンズ部品「セルフロック®レンズアレイ」と「セルガイド®」がこのプリンターに不可欠な原稿読み取り部品として多く採用されています。この旺盛な需要に対応して、当社相模原工場と中国の加工拠点においてレンズの生産能力を1.5倍に増やすこととしました。また、光半導体（SLED）についても、コスト、印刷速度、画質に優れたSLED搭載プリンターの商品化に向けて開発を進めています。



セルフロック®レンズアレイの構造

会社の概況

平成16年 3月31日現在

主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品等
ガラス繊維部門	ガラス繊維及び関連製品等
その他部門	サッシ及び建材、店装材等

(注) 当期からガラス繊維事業をその他部門と区分し、ガラス繊維部門といたしました。

主要な営業所及び工場

営 業 所	東日本支社、名古屋支店、大阪支店、西日本支社
工 場	千葉工場、相模原工場、愛知工場、四日市工場、京都工場、舞鶴工場、津事業所

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株
- ② 発行済株式総数 443,946,452株
(注) 当期中の発行済株式総数の増加はありません。
- ③ 株主数 53,661名
- ④ 大株主

株主名	当社への出資状況 持株数 (議決権比率)	当社の大株主 への出資の状況 持株数 (議決権比率)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	42,746千株 (9.74%)	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	34,909千株 (7.96%)	—
株式会社三井住友銀行	12,209千株 (2.78%)	—
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	11,241千株 (2.56%)	—
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	10,046千株 (2.29%)	—
住友生命保険相互会社	9,960千株 (2.27%)	—
トヨタ自動車株式会社	9,610千株 (2.19%)	3,047千株 (0.09%)

- (注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式17,477株（議決権比率0.30%）を保有しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口の持株数10,046千株は、住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。また、当社は、住友信託銀行株式会社の株式9,120千株（議決権比率0.60%）を保有しております。

自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式
普通株式 107,885株
取得価額の総額 36,843,373円
- ② 処分株式
買増請求による処分
普通株式 17,208株
処分価額の総額 5,721,059円
- ③ 決算期における保有株式
普通株式 585,530株

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,521名 (25名減)	41.7才	19.1年

(注) 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。

主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数 (議決権比率)
株式会社三井住友銀行	6,951百万円	12,209千株 (2.78%)
住友信託銀行株式会社	6,133百万円	11千株 (0.00%)
株式会社みずほ コーポレート銀行	2,050百万円	—
株式会社新生銀行	1,300百万円	2,000千株 (0.46%)
住友生命保険相互会社	1,896百万円	9,960千株 (2.27%)

重要な企業結合の状況

① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
イソライト工業株式会社	百万円 3,056	% 50.66	断熱材、耐火物等の製造・販売
エヌエッチ・テクノグラス株式会社	3,000	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	45.84	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本無機株式会社	1,323	100.00	空気清浄製品、電池セパレータ等の製造・販売
ナノックス株式会社	490	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
日本板硝子環境アメニテイ株式会社	90	100.00	音響・防音機器等の製造・販売、GRCによる建築内外装工事の施工等
ウインテック株式会社	48	97.92	板硝子の販売等
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	100.00	欧米関係会社の株式保有
United L-N Glass, Inc. (米国)	45,400	50.00 (50.00)	自動車用ガラスの製造・販売
NSG America, Inc. (米国)	2,500	100.00 (100.00)	マイクロレンズ、光部品等の製造・販売
Pilkington plc (英国)	千ポンド 637,300	20.41 (20.00)	板硝子の製造・加工・販売
NSG Holding(Europe) Limited (英国)	49,359	100.00	欧州関係会社の株式保有
NGF Europe Limited (英国)	7,400	100.00	ゴム強化用ガラス繊維製品等の製造・販売
蘇州美日薄膜電子有限公司 (中国)	千人民元 154,351	50.00	液晶表示装置用基板ガラスの加工・販売

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
蘇州板硝子電子有限公司(中国)	千人民元 125,832	100.00	液晶表示装置用基板ガラス、光部品の加工・販売
Malaysian Sheet Glass Bhd. (マレーシア)	千リンギット 81,151	93.89	板硝子の製造・加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd.(ベトナム)	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・販売
Nanox Philippines, Inc. (フィリピン)	千フィリピンペソ 394,800	100.00 (100.00)	液晶表示パネル、モジュールの製造・販売

(注) 議決権比率欄の()内は、当社の子会社が有する議決権の比率を内数で示しております。

② 企業結合の経過

日本板硝子ジー・ディー株式会社は、当社のガラス磁気ディスク事業を平成16年3月1日にHOYA株式会社に譲渡したことに伴い、清算する予定でありますので、重要な子会社等から除きました。

NSG Philippines, Inc. は、上記の事業譲渡により、当社が所有する同社の株式の全部をHOYA株式会社に譲渡いたしましたので、重要な子会社等から除きました。

日本板硝子ビジネスブレインズ株式会社は、当社が所有する同社株式の70%を平成15年9月1日に株式会社NTTデータに譲渡いたしましたので、重要な子会社等から除きました。

日本ペルノックス株式会社は、当社が所有する同社株式の85%を平成15年10月16日に荒川化学工業株式会社に譲渡いたしましたので、重要な子会社等から除きました。

天津日板浮法玻璃有限公司は、当社が所有する同社株式の75%を平成15年12月24日に上海耀華皮尔金頓玻璃股份有限公司に譲渡いたしましたので、重要な子会社等から除きました。

③ 企業結合の成果

上記の重要な子会社等を含めて、連結対象子会社は61社、持分法適用会社は48社であります。

また、当期の連結売上高は、269,149百万円、連結当期純利益は、3,207百万円であります。

役 員

平成16年 6 月29日現在

取締役及び監査役

代表取締役	出 原 洋 三
代表取締役	阿 部 友 昭
代表取締役	藤 本 勝 司
取 締 役	永 井 勲
取 締 役	仁 田 昌 邦
取 締 役	近 藤 敏 和
取 締 役	倉 内 憲 孝
常 勤 監 査 役	一 戸 清 彦
常 勤 監 査 役	田 中 瞳 吾
監 査 役	内ヶ崎 功
監 査 役	大 井 尚 一

- (注) 1. 取締役の倉内憲孝氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役の内ヶ崎 功及び大井尚一の両氏は、「株式会社
社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条
第1項に定める社外監査役であります。

執 行 役 員

社長執行役員	藤 本 勝 司
専務執行役員	永 井 勲
専務執行役員	仁 田 昌 邦

常務執行役員	泉		一	行
常務執行役員	近	藤	敏	和
常務執行役員	井	上		昇
執行役員	堀	口		武
執行役員	梅	本	逸	雄
執行役員	佐	野		徹
執行役員	村	上		隆
執行役員	久	本	千	春
執行役員	轟	木	直	孝
執行役員	船	木	正	昭
執行役員	伊	藤		徹
執行役員	加	藤	好	進
執行役員	本	庄	誠	一郎
執行役員	小	柴	博	義
執行役員	吉	川	恵	治
執行役員	岡	村	昭	信

株主メモ

決 算 期
毎年 3月31日

定時株主総会
毎年 6月

株主確定基準日
定時株主総会・利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
そのほか必要あるときはあらかじめ
公告した一定の日

名義書換代理人
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
住友信託銀行株式会社
証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)
住友信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10
〒183-8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同 取 次 所
住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

公 告 の 方 法
日本経済新聞に掲載する。
ただし、商法特例法第16条第3項に
定める貸借対照表及び損益計算書に
係る情報は、<http://www.nsg.co.jp>
において提供する。

会 計 監 査 人
新日本監査法人

◎ NIPPON SHEET GLASS CO., LTD.